

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山根 清文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	36,657,145	36,009,626	32,631,345	33,931,907	35,042,854
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	63,958	428,377	521,244	167,971	81,200
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	155,008	308,274	369,463	190,514	152,308
包括利益 (千円)				311,139	270,395
純資産額 (千円)	7,264,274	7,001,665	7,306,472	7,536,141	7,725,060
総資産額 (千円)	18,750,185	17,489,759	17,801,575	18,838,714	20,772,001
1株当たり純資産額 (円)	884.14	852.58	923.55	953.11	978.34
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	19.40	38.58	46.88	24.72	19.76
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	38.9	40.0	39.0	36.3
自己資本利益率 (%)			5.3	2.6	2.0
株価収益率 (倍)			8.11	14.12	17.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	908,966	652,971	1,405,720	1,673,643	117,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,527	114,370	100,827	103,948	324,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	939,411	447,065	243,942	622,822	1,165,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,487,272	1,762,351	2,821,952	1,871,902	2,831,068
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	225(61)	229(69)	252(67)	243(59)	228(67)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第60期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第58期および第59期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	36,328,213	35,538,813	32,100,576	33,509,738	34,847,468
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	171,072	425,066	434,501	136,797	112,114
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	261,567	299,642	277,480	203,139	135,004
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,349,474	4,140,769	4,351,507	4,581,458	4,761,961
総資産額 (千円)	15,707,879	14,493,270	14,701,768	15,678,220	17,546,441
1株当たり純資産額 (円)	544.37	518.25	564.51	594.35	617.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 ( )	2.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	32.74	37.50	35.21	26.35	17.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	28.6	29.6	29.2	27.1
自己資本利益率 (%)			6.5	4.5	2.9
株価収益率 (倍)			10.79	13.24	19.47
配当性向 (%)			28.4	37.9	57.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	164(29)	171(29)	182(23)	181(20)	186(26)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第60期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第58期および第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第58期および第59期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
- 12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
- 10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ㈱の店舗をイタリア料理店として改装。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
- 11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)および関西アライドコーヒーロースターズ㈱がISO9001およびISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成23年2月 東京都品川区に東京支店を移転。
- 3月 大阪市西淀川区の物流センター内に大阪工場を開設。
- 4月 輸出に加え、三国間貿易や海外での事業開拓を行う組織として、海外事業部門を新設。
- 8月 シーカフェ㈱の店舗を「パッコ・タバッコ・エ・ヴェーネレ」として新たに開店。
- 平成24年2月 中国に石光商貿(上海)有限公司を設立。(現 非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別および主要品目等は次のとおりであります。

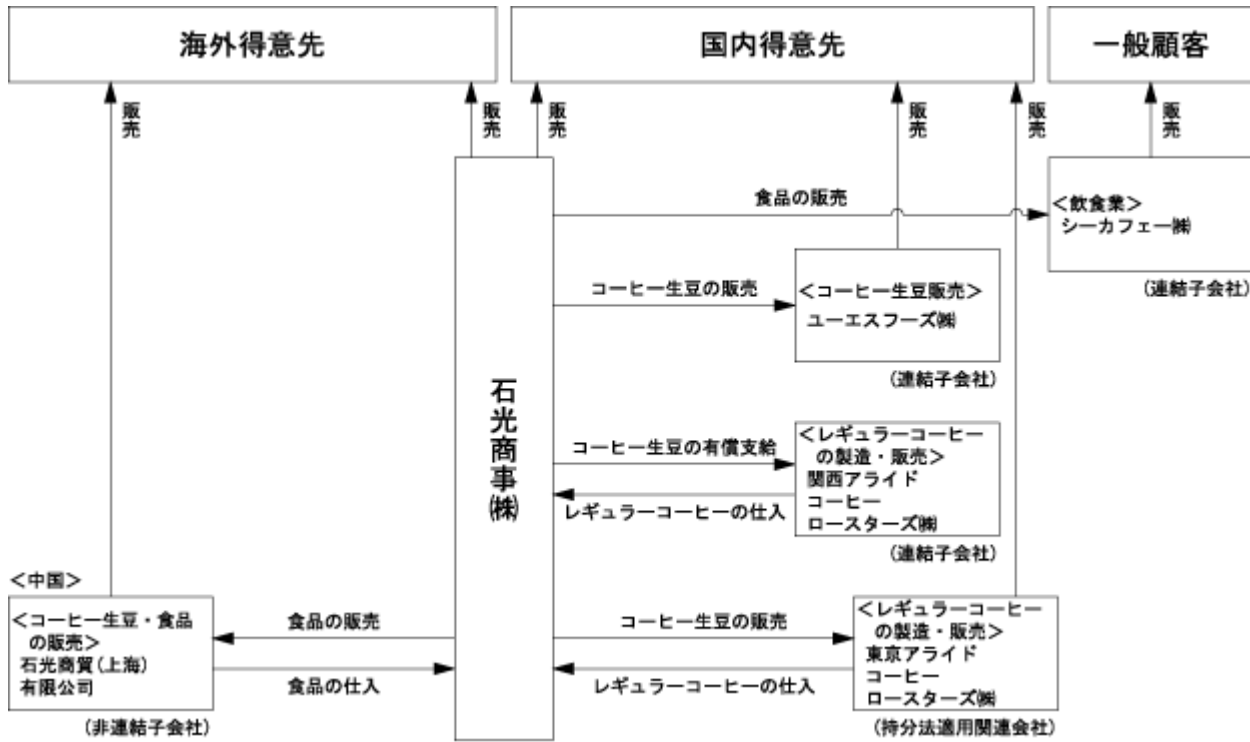
なお、当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。

部門別	主要品目等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品等
食品部門	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等、素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売しております。
シーカフェー(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。
石光商貿(上海)有限公司	コーヒー生豆および食品の販売を行っております。 なお、同社は設立直後で実質的な事業活動を開始しておりません。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	レギュラーコーヒーを製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成24年2月10日に石光商貿(上海)有限公司を設立しております。なお、同社は設立直後で実質的な事業活動を開始しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 品川区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株) (注) 1	神戸市 東灘区	330,200	レギュラーコー ヒーの製造・加 工販売	66.7	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行っておりま す。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	レギュラーコー ヒーの製造・販 売	40.1	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 特定子会社であります。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 前連結会計年度末において連結子会社であったキング珈琲(株)および岩屋サービス(株)は、当連結会計年度に清算終了したこと、プレミアム珈琲(株)は、当連結会計年度に全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	228(67)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186(26)	42.8	14.4	5,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約、欧州債務問題、新興国の需要減速など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、厳しい雇用環境、個人所得の低迷に伴うデフレの長期化による低価格志向により、厳しい状況となりました。また、コーヒー業界におきましても、コーヒー生豆相場の高騰、高止まりが業績へ大きな影響を与えることとなり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当連結会計年度は、緊縮体制(「ロスのゼロ化」「コスト削減」「商品や取引先の選択と集中」)を継続するとともに、売上高500億円達成に向けた「GO GO PLAN」のもと、営業強化策として「重点商品の販売拡大」「顧客との取組強化」「海外事業拡大」、体制強化策として、「部門・チーム間の連携強化」「品質体系の確立」「物流・人事・財務・情報システム改革」に取り組みました。当社グループは、当社のめざすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざしております。

その結果、売上高は35,042百万円と前年同期比1,110百万円増加いたしました。利益面につきましては、販売管理費は全社をあげてコスト削減に取り組みましたが、コーヒー生豆相場および原材料価格の高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁遅れ、在庫増加による物流費の増加などにより、営業利益は105百万円(前年同期比39.4%減少)、経常利益は81百万円(前年同期比51.7%減少)となりました。また、法人税率の引き下げに伴う税金費用の減少等もあり、当期純利益は152百万円(前年同期比20.1%減少)となりました。

なお、当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。また、前年同期比につきましては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて表示しております。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### コーヒー・飲料部門

##### 1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格(期近終値ベース)は、期初の259.90セント/ポンド(以下セントと略す。)から上昇を続け5月には300セントを超え、上期は高水準を維持しておりましたが、下期は緩やかに下降し、期末は182.45セントで終了いたしました。

プレミアムコーヒーの拡販活動と大口需要先への積極的営業活動による販売数量の増加および相場高騰に伴う販売単価の上昇により、コーヒー生豆の売上高は前年同期比33.4%増加いたしました。



## 2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグが減少したものの、家庭用袋入商品および飲料メーカー向け原料が増加したことにより前年同期比8.4%増加いたしました。

インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が減少したものの、家庭用袋入商品が増加したことにより、前年同期比12.0%増加いたしました。

## 3) 茶類

茶類の売上高は家庭用紅茶ティーバッグが増加したものの、飲料メーカー向け原料が減少したことにより、前年同期比19.8%減少いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は、10,939百万円（前年同期比16.3%増加）となりました。

## 食品部門

### 1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品の売上高はミカン缶詰およびマッシュルーム缶詰の増加により、前年同期比2.5%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品の売上高はオリーブオイルおよびチーズが減少したものの、ブラッドオレンジジュースおよびパスタが増加したことにより前年同期比微増いたしました。

メーカー商品の国内での売上高は常温食品が前年同期比7.4%減少し、冷凍食品も前年同期比11.8%減少いたしました。

### 2) 水産および調理冷蔵

水産加工品の売上高はエビ加工品およびタコ加工品が増加したことにより、前年同期比12.9%増加いたしました。

調理冷蔵の売上高は豚肉加工品が減少したものの、鶏肉加工品が増加したことにより、前年同期比4.2%増加いたしました。

### 3) 農産および食品開発

農産の売上高は塩蔵野菜および水煮野菜が増加したものの、生鮮野菜が減少したことにより9.3%減少いたしました。

食品開発の売上高はトマト加工品が減少したものの、飲料メーカー向け原料が増加したことにより前年同期比16.9%増加いたしました。

これらの理由により、食品部門の売上高は、20,879百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

## 海外事業部門

東日本大震災に起因した放射能問題による海外各国の輸入規制および円高は国内メーカー商品の輸出に影響を与えましたが、既存輸出国の深耕、新規取引先の拡大および三国間貿易の増加により海外事業部門の売上高は3,223百万円（前年同期比0.6%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ959百万円増加し、2,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は117百万円（前年同期は1,673百万円の使用）となりました。

これは、たな卸資産の減少額835百万円および仕入債務の増加額665百万円等に対し、売上債権の増加額1,437百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は324百万円（前年同期は103百万円の収入）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出327百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,165百万円（前年同期に比べ得られた資金は542百万円増加）となりました。

これは、借入金の収支による収入1,497百万円に対し、社債の償還による支出180百万円および配当金の支払額77百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	9,255,795	10.2
食品部門	18,019,821	5.2
海外事業部門	2,885,194	2.4
合計	30,160,811	0.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。また、前年同期比につきましては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて表示しております。

### (3) 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	10,939,924	16.3
食品部門	20,879,336	2.1
海外事業部門	3,223,592	0.6
合計	35,042,854	3.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において行った組織変更に伴い、品目別から部門別の区分に変更しております。また、前年同期比につきましては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

国内外の厳しい社会経済環境は、業界再編に拍車をかけ、企業の継続性について厳しい選択を迫っています。企業は既存事業を見直してその効率性を高める一方、新規事業に取り組み、新たな収益構造を構築する代謝活動を行わなければ、変化する市場の中で生き残り成長を維持することはできません。

当社グループは昨年策定した「GO GO PLAN (売上高500億円をめざす新成長戦略)」のもと、以下の活動を当面の課題として掲げ、事業の再構築を図ってまいります。

#### (1) 既存事業の見直し

全体最適の観点から、グループを含めた構造改革を行い、一層の生産性向上とコスト削減を図ります。そのために以下の4点に取り組みます。

集中管理

管理業務の本社集約

業務効率改善

物流、受発注業務のアウトソーシングと営業サポートの強化

営業効率向上

顧客コンタクトの頻度と密度アップ

カテゴリー収益率向上

カテゴリー別収益管理、営業利益率2%目標

#### (2) 新規事業

素材研究を活かした新商品開発や新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

新商品開発

開発型専門商社の機能発揮

新規顧客開拓

カテゴリー別顧客発掘と連携

海外事業

中国現地法人営業開始

新情報システム

新貿易システム、基幹システムの構築

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 退職給付関係について

確定給付型企業年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高880百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

##### (7) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、食品部門の売上高が減少したものの、コーヒー・飲料部門が増加したこと等により、全体としての売上高は35,042百万円と前年同期と比べ1,110百万円の増加となりました。コーヒー・飲料部門の売上高につきましては、茶類が減少したものの、コーヒー生豆およびコーヒー加工品が増加したことにより前年同期と比べ1,532百万円(16.3%)の増加となりました。食品部門の売上高につきましては、水産および調理冷蔵が増加したものの、加工食品、農産および食品開発が減少したことにより前年同期と比べ440百万円(2.1%)の減少となりました。

利益面につきましては、販売管理費は全社をあげてコスト削減に取り組みましたが、コーヒー生豆相場および原材料価格の高騰によるコスト上昇分の販売価格への転嫁遅れ、在庫増加による物流費の増加などにより、営業利益は105百万円、経常利益は81百万円となりました。また、法人税率の引き下げに伴う税金費用の減少等もあり、当期純利益は152百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国経済は東日本大震災の落ち込みから回復基調にはありますが、その推進力は依然として低位であり、一般的消費性向は依然として低価格志向、節約志向が続いております。国内消費が停滞するなかで、販売競争はますます熾烈になっております。

当社グループの取扱商品の約半分は輸入食品でありますので、為替相場の影響を受けます。米ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が想定以上に円高・円安に変動した場合は、当社で行っている為替ヘッジの限界を超えて経営成績に影響を与える可能性があります。

コーヒー生豆の国際相場は主要生産国の収穫予想や投機筋の思惑により高騰しており、今後の生産国の天候や収穫状況によっては相場が乱高下する可能性もあり、コーヒーの原料価格の上昇分を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

コーヒー生豆の残留農薬問題や輸入食品の安全義務違反等、消費者の信頼を損う事件や事故が今なお発生しており、安全で安心できる商品がますます強く求められています。当社グループの取扱商品において品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループは「品質」を営業戦略の基本テーマに掲げております。品質保証室を中心に、コーヒー・飲料品質管理チームと食品品質管理チームを配し、それぞれの専門分野で厳しい管理体制を敷いております。また、自社内に各種分析機器を備えた研究開発室を持ち、基礎研究や成分分析から得られた知見を品質管理に活かしております。

コーヒー生豆につきましては、全輸入口ロットに対して残留農薬検査を実施して安全性を確保する一方、味覚や外観の検査データおよび成分の分析データをロットごとに保管し、顧客の品質要求に適った原料を提供しております。

コーヒー加工品および茶類につきましても同様の検査を行っております。レギュラーコーヒー製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)では、コーヒーバッグの高速包装機、自動集積ラインの増設により作業効率の改善や品質と生産能力を高めております。海外協力工場におきましても継続的に検査を行い、生産工程の見直しや設備の更新を依頼しております。

加工食品、水産および調理冷蔵、農産および食品開発につきましては、各カテゴリーの品質管理責任者を任命し、食品品質管理チームと協力して、自社開発商品および生産委託先の品質向上に取り組んでおります。

研究開発室が開発した品質管理データベースを活用して、顧客の商品分析や品質管理を受託しております。

### (4) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は20,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,933百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は13,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,744百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金および繰延ヘッジ損益の増加によるものであります。

### (5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、当連結会計年度では117百万円の資金を得ております。これは、たな卸資産の減少額835百万円および仕入債務の増加額665百万円等に対し、売上債権の増加額1,437百万円等によるものであります。

また、流動比率は前連結会計年度の177.3%から当連結会計年度は175.9%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

少子高齢化に伴う国内需要の減少と、経済活動のボーダレス化に伴う企業間競争の激化で、経営環境はますます厳しくなるものと認識しております。このような環境の中で当社グループは、人こそ最大の資産と位置付け、社員の活性化による事業の革新を図り、さらに以下の3つの重要事業に取り組んでまいります。

コーヒーの価値を高める仕事

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件（「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」）を満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行ってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に海外でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に生産設備の増強、業容の拡大などを目的として実施した設備投資の総額は514,474千円であり、その主なものは、関西アライドコーヒーロースターズ(株)によるコーヒーバッグ製造ラインの増設であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)		営業設備 統括業務 設備	417,279	1,223	57,649 (1,000)	84,868	3,741	564,761	115
物流センター (大阪市西淀川区)		配送設備	160,426	66	850,822 (4,875)	849	1,907	1,014,073	1
大阪工場 (大阪市西淀川区)		製造設備	57,765	97,478	( )		701	155,945	2
東京支店 (東京都品川区)		営業設備	29,164	185	( )	8,370	437	38,157	42
福岡支店 (福岡市博多区)		営業設備	8,083		20,880 (1,173)	1,873	115	30,953	9
名古屋支店 (名古屋市北区)		営業設備	16,236	0	51,622 (946)	2,812	191	70,862	13
札幌支店 (札幌市豊平区)		営業設備	11,396		27,992 (335)	1,174	13	40,578	4
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)		焙煎設備		3,150	246,701 (3,197)			249,851	
関係会社貸与設備 (大阪市西淀川区)		製造設備	46,808		( )			46,808	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。  
3. 関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地、建物および機械装置の貸与であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関西アライド コーヒー ロースター ズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)		焙煎・ 製造設備	184,490	317,845	( )	129,268	1,819	633,423	32

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700千株

発行価格	450円
引受価額	423円
発行価額	383円
資本組入額	192円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	6	38	2		6,138	6,193	
所有株式数(単元)		8,865	20	9,999	280		60,808	79,972	2,800
所有株式数の割合(%)		11.09	0.02	12.50	0.35		76.04	100.00	

(注) 自己株式291,660株は、「個人その他」に2,916単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	429	5.37
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.16
石光輝男	神戸市灘区	238	2.98
駒澤孝江	神戸市北区	216	2.71
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.50
竹田和平	名古屋市天白区	200	2.50
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.43
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
石光輝信	横浜市磯子区	179	2.24
計		2,307	28.84

(注) 上記のほか、自己株式が291千株(所有株式割合3.65%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,600	77,056	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,056	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,600		291,600	3.65
計		291,600		291,600	3.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	291,660		291,660	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月25日 取締役会決議	77	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	813	485	420	420	370
最低(円)	445	250	299	296	303

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	350	352	353	353	353	370
最低(円)	335	333	324	331	340	334

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 海外事業部門長	森 本 茂	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成5年9月 シーカフェー(株)代表取締役社長(現任) 平成10年6月 東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 代表取締役社長 平成21年6月 関西アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成23年4月 代表取締役社長執行役員海外事業部門長(現任) 平成24年2月 石光商貿(上海)有限公司董事長(現任)	(注)2	108
専務取締役	執行役員 コーヒー・飲料 部門長	草 場 鉄 郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年3月 総務部長代理 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成17年6月 専務取締役コーヒー・飲料部門長 平成20年6月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成21年6月 常務取締役執行役員コーヒー・飲料部門長 平成22年6月 専務取締役執行役員コーヒー・飲料部門長(現任)	(注)2	60
常務取締役	執行役員 管理部門長	山 根 清 文	昭和30年12月10日生	昭和53年4月 (株)太陽神戸銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成20年5月 当社出向 平成20年10月 管理部門長 平成21年5月 当社入社管理部門長 平成21年6月 取締役執行役員管理部門長 平成22年6月 常務取締役執行役員管理部門長(現任)	(注)2	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		石 光 輝 男	大正12年 3月22日生	昭和22年10月 榑堀越商会入社 昭和27年 8月 当社入社 昭和29年 3月 取締役輸入部長 昭和40年 4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年 9月 東京アライドコーヒーロースターズ 榑代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ 榑代表取締役社長 昭和50年 9月 シーカフェー榑代表取締役社長 平成 5年 9月 シーカフェー榑代表取締役会長 平成 8年 2月 東京アライドコーヒーロースターズ 榑代表取締役会長 平成11年 4月 代表取締役会長 平成11年 6月 関西アライドコーヒーロースターズ 榑代表取締役会長 平成12年10月 (社)全日本コーヒー協会会長 平成22年 6月 取締役相談役(現任)	(注)2	238
取締役	執行役員 食品部門長	上 野 知 成	昭和29年 7月22日生	昭和54年 4月 日魯ハイツ榑(現 ハイツ日本榑) 入社 平成18年 3月 当社入社 平成20年 4月 食品部門長補佐 平成21年 4月 食品部門長 平成21年 6月 執行役員食品部門長 平成22年 6月 取締役執行役員食品部門長(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		山 岸 公 夫	昭和18年 6月11日生	昭和44年 7月 榑神戸製鋼所入社 平成11年 6月 コベルコシステム榑監査役 平成12年 6月 神鋼パンテック榑(現 榑神鋼環境ソ リューション) 監査役 平成18年 6月 関西アライドコーヒーロースターズ 榑監査役(現任) 平成19年 5月 ユーエスフーズ榑監査役(現任) 平成19年 6月 シーカフェー榑監査役(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任) 平成20年 3月 東京アライドコーヒーロースターズ 榑監査役(現任) 平成24年 2月 石光商貿(上海)有限公司監事(現任)	(注)3	10
監査役		樋 口 進 二	昭和16年 2月 9日生	昭和38年 3月 榑ダイエー入社 平成 3年 5月 同社監査役 平成 7年 5月 榑ダイエーオーエムシー(現 榑セ ディナ) 監査役 平成14年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		北 川 誠	昭和28年 1月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年12月 名古屋支店長 平成16年 6月 取締役名古屋支店長 平成20年 4月 取締役食品副部門長 平成21年 4月 取締役食品部門長補佐兼福岡支店長 平成21年 6月 執行役員食品部門九州担当兼福岡支 店長 平成23年 4月 執行役員 平成23年 6月 監査役(現任)	(注)3	10
計						431

- (注) 1. 監査役山岸公夫氏および樋口進二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役山岸公夫氏および北川誠氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役樋口進二氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名
代表取締役社長 執行役員 海外事業部門長	森本 茂
専務取締役 執行役員 コーヒー・飲料部門長	草場 鉄 郎
常務取締役 執行役員 管理部門長	山根 清 文
取締役 執行役員 食品部門長	上野 知 成
執行役員 食品部門 農産カテゴリーマネージャー	山口 啓 介
執行役員 海外事業部門副部門長 輸出担当	ソニアタカコ 楠本
執行役員 コーヒー・飲料部門 コーヒー生豆カテゴリーマネージャー 兼東京コーヒーチームリーダー 兼東京支店長	小野 智 昭
執行役員 管理部門副部門長 兼人事チームリーダー	吉川 宗 利
執行役員 品質保証室長	久保 博 嗣
執行役員 海外事業部門副部門長 事業開拓担当	中 埜 晶 夫
執行役員 研究開発室長	石 脇 智 広

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
河 野 安 善	昭和27年12月15日	昭和51年7月 足立公認会計士事務所入社 昭和56年2月 税理士登録 平成2年10月 河野安善税理士事務所開設	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、事業の内容や規模等に鑑み、経営の透明性の向上および公正な経営を維持するため、社外監査役の選任、執行役員制度の導入、および諮問委員会の設置等により経営の業務執行、監査・監督機能を整えております。また、体制の強化として、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

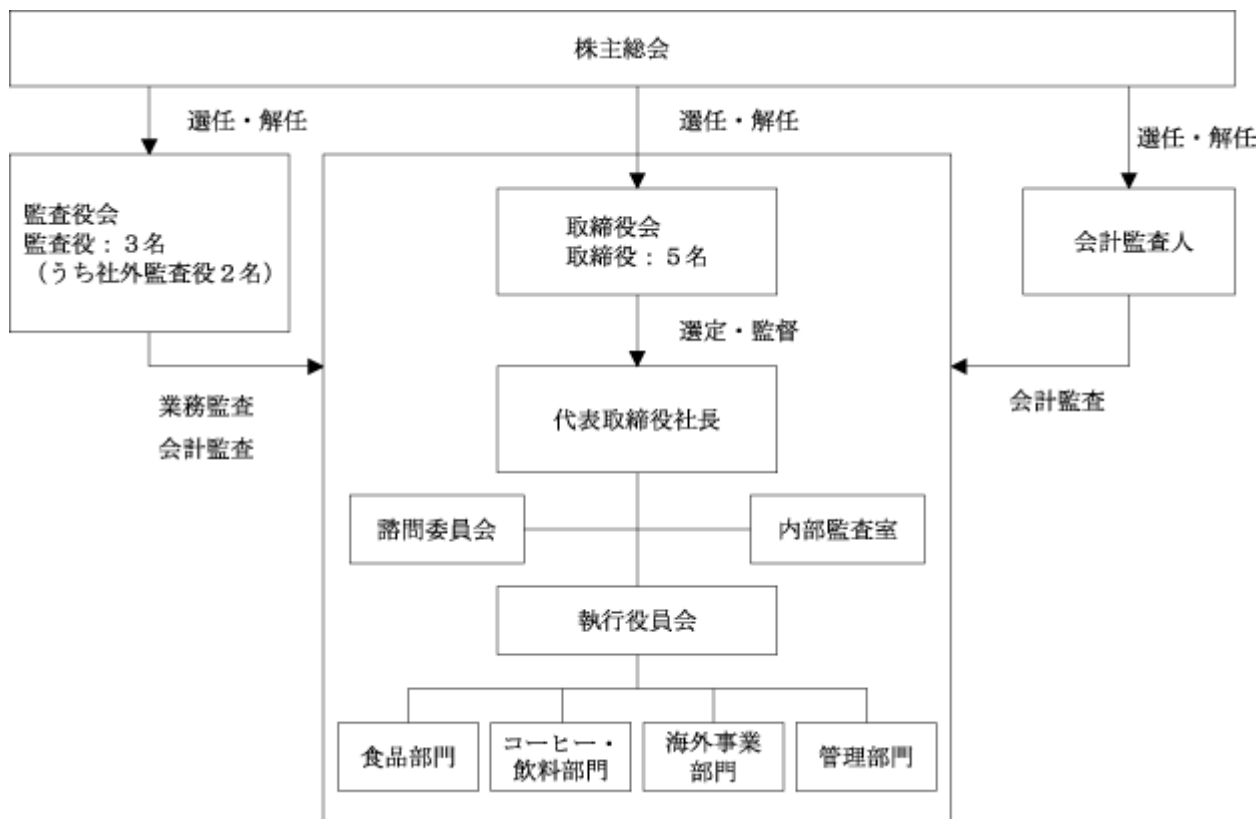
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

諮問委員会は役付取締役および部門長が構成メンバーとなり、独立役員である常勤監査役も参加して、原則として毎月2回開催されており、社長の諮問により、会社の経営に関する重要事項を審議しております。

執行役員会は執行役員および役付取締役ならびに独立役員である常勤監査役が構成メンバーとなり、原則として毎月開催されており、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにしております。

監査役会は監査役3名で構成され、原則として毎月開催されるとともに、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に参加し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

・会社の機関・内部統制の図表



## 2) 企業統治の体制を採用する理由

「1) 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社の経営に関する監督・監査は十分になされていると認識し、現状の企業統治の体制を採用しております。

## 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の構築および運用を最重要課題としており、平成18年5月12日開催の取締役会において構築して以来、平成20年4月25日、平成22年4月26日および平成23年4月26日開催の取締役会で一部内容を改定するなど整備に努めております。

## 4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理および為替管理などについて定められた社内規程に基づく主管部署において、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ・コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理するためにデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- ・当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ・債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの転嫁を図っております。

## 5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

### 内部監査および監査役監査

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名および他1名の2名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができるとする体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制報告制度における評価計画に基づき内部統制監査を実施し、内部統制の整備状況について、正確性・妥当性の検討、評価および社長へ報告しております。これらの監査結果については、監査役および会計監査人にも報告されるとともに意見交換を行っております。

監査役監査は年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査および調査を実施しております。監査役の専従スタッフの配置状況としましては、専従スタッフはおりませんが、総務チームを含めた管理部門各チームおよび内部監査室で適宜適切に対応しております。また、監査役は会計監査人の監査にも立ち会い、決算監査後に開催する監査報告会に当社経営者と共に出席し、意見交換を行っております。さらに、監査役は内部監査室から報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査室に情報を提供しております。

なお、社外監査役2名は、他の上場企業を含めて10年以上監査役を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### 社外取締役および社外監査役

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、知識・経験に基づく客観的かつ中立な監督または監視機能が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

現在、当社の社外監査役は山岸公夫氏および樋口進二氏の2名であります。社外監査役山岸公夫氏は当社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役樋口進二氏は当社との間に特別な利害関係はありません。よって、両氏は経営に対して独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、監査役会の承認のもとに取締役会の決議によって独立役員に指定しております。

したがって、現状の社外監査役の選任状況につきましては、経営に関する様々な助言や業務の適正化に必要な知識・経験を有しており、経営に関する監視は十分になされていると認識しております。

また、社外監査役山岸公夫氏は、次の他の会社の役員を兼ねており、当該他の会社と当社との関係は次のとおりであります。

会社名	兼職内容	当社との関係内容
シーカフェ(株)	社外監査役	当社は食品の販売を行っております。
ユーエスフーズ(株)	社外監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	社外監査役	当社はレギュラーコーヒーの製造委託を行っております。
石光商貿(上海)有限公司	監事	当社はコーヒー生豆および食品の販売を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	社外監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会等の内部統制機能を所轄する重要な会議に参加し、適宜意見を述べております。また、社外監査役は会計監査人の監査や決算棚卸に立ち会い、会計監査人の監査報告会に当社経営者と共に出席しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役および1名は常勤監査役であり、独立した視点から監査を行っております。また、役付取締役および部門長が構成メンバーとなる諮問委員会においては、常勤監査役も参加し、社長の諮問により会社の経営に関する重要事項を審議しております。さらに、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行を迅速に行うために執行役員制度を導入しております。したがって、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると、認識しております。

## 役員の報酬等

### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	73,815	73,815				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				2
社外役員	13,650	13,650				2

### 2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の役員は連結子会社の役員としての報酬等はなく、また、報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

### 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、世間水準および経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定することとし、その額は従業員給与の最高額を基準として、その上限額を役員別区分により決定しております。

監査役報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 160,651千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイドードリンコ(株)	5,000	16,175	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	12,599	15,030	同上
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	14,488	同上
(株)トーヨー	47,657	14,487	同上
イオン(株)	14,627	14,100	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	8,089	同上
川西倉庫(株)	11,000	4,939	同上
長谷川香料(株)	2,600	3,507	同上
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	3,291	同上
(株)ミスターマックス	9,713	2,913	同上
(株)中村屋	5,816	2,407	同上
(株)神戸物産	1,000	2,155	同上
キーコーヒー(株)	1,200	1,750	同上
(株)コスモス薬品	200	693	同上
(株)伊藤園(普通株式)	200	289	同上
(株)フレンドリー	1,200	223	同上
(株)伊藤園(優先株式)	60	66	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイードリンコ(株)	5,000	16,500	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	13,778	16,065	同上
イオン(株)	14,640	15,928	同上
(株)トーヨー	50,970	15,800	同上
コカ・コーラウエストジャパン(株)	9,141	13,263	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	8,517	同上
川西倉庫(株)	11,000	5,654	同上
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	3,761	同上
長谷川香料(株)	2,600	3,114	同上
(株)中村屋	7,425	3,029	同上
(株)神戸物産	1,000	2,150	同上
キーコーヒー(株)	1,200	1,789	同上
(株)コスモス薬品	200	834	同上
(株)伊藤園(普通株式)	200	297	同上
(株)伊藤園(優先株式)	60	76	同上

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：片岡茂彦、岡本健一郎

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 10名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。



#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 1) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

##### 2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	4,866	33,000	15,760
連結子会社				
計	34,000	4,866	33,000	15,760

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「海外事業に関する顧問契約」および「グループ会社経営管理強化に関するコンサルティング契約」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務契約」、「システムに関するコンサルティング契約」および「海外事業に関する顧問契約」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該法人や監査法人等の主催するセミナーに参加するなど、情報収集に努めております。さらに、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築及び適正な運用を行っており、財務報告に係る内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,974,380	2 2,931,068
受取手形及び売掛金	3 5,496,238	3, 4 6,919,929
商品及び製品	4,068,969	3,554,602
未着商品	859,448	530,364
仕掛品	17,905	16,579
原材料及び貯蔵品	57,378	59,352
繰延税金資産	71,905	20,879
その他	248,370	430,955
貸倒引当金	161,964	56,094
流動資産合計	12,632,631	14,407,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,231,614	2 2,157,032
減価償却累計額	1,197,510	1,171,528
建物及び構築物（純額）	1,034,104	985,503
機械装置及び運搬具	1,120,997	1,269,231
減価償却累計額	866,261	854,062
機械装置及び運搬具（純額）	254,735	415,168
土地	2 1,313,431	2 1,305,592
リース資産	103,278	290,640
減価償却累計額	32,576	61,422
リース資産（純額）	70,702	229,217
その他	286,069	121,071
減価償却累計額	134,035	91,427
その他（純額）	152,034	29,643
有形固定資産合計	2,825,007	2,965,126
無形固定資産		
リース資産	88,426	50,529
その他	45,843	35,991
無形固定資産合計	134,269	86,520
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,869,697	1, 2 2,904,263
繰延税金資産	23,770	23,514
その他	688,108	1 467,532
貸倒引当金	350,847	93,188
投資その他の資産合計	3,230,729	3,302,122
固定資産合計	6,190,005	6,353,769
繰延資産		
社債発行費	16,077	10,594
繰延資産合計	16,077	10,594
資産合計	18,838,714	20,772,001

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,770,963	3,409,803
短期借入金	1,584,000	1,967,200
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,051,928	1,363,400
リース債務	62,409	88,749
未払金	1,072,052	913,673
未払法人税等	59,553	8,560
未払消費税等	8,237	829
賞与引当金	129,662	81,794
その他	206,434	177,352
流動負債合計	7,125,241	8,191,363
固定負債		
社債	730,000	550,000
長期借入金	2,623,202	3,426,000
リース債務	113,530	212,724
繰延税金負債	335,769	294,082
退職給付引当金	111,051	110,342
その他	263,778	262,428
固定負債合計	4,177,332	4,855,578
負債合計	11,302,573	13,046,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,449,206	6,524,431
自己株式	107,398	107,398
株主資本合計	7,322,008	7,397,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,771	8,892
繰延ヘッジ損益	15,078	135,222
その他の包括利益累計額合計	24,850	144,114
少数株主持分	189,282	183,711
純資産合計	7,536,141	7,725,060
負債純資産合計	18,838,714	20,772,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	33,931,907	35,042,854
売上原価	29,577,268	30,924,528
売上総利益	4,354,638	4,118,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	745,167	723,541
保管費	360,785	436,881
貸倒引当金繰入額	-	106,700
報酬及び給料手当	1,232,065	1,152,976
賞与引当金繰入額	113,870	74,803
退職給付費用	83,518	55,544
減価償却費	150,267	189,840
その他	1,495,113	1,486,082
販売費及び一般管理費合計	4,180,787	4,012,970
営業利益	173,850	105,355
営業外収益		
受取利息	4,461	4,822
受取配当金	3,227	3,544
持分法による投資利益	25,589	50,950
受取賃貸料	23,200	21,600
匿名組合投資利益	51,524	-
その他	32,870	37,313
営業外収益合計	140,874	118,231
営業外費用		
支払利息	102,322	122,741
手形売却損	6,568	6,818
その他	37,862	26,463
営業外費用合計	146,753	142,386
経常利益	167,971	81,200

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 243,833	2 13,250
投資有価証券売却益	4,974	-
関係会社株式売却益	-	12,863
貸倒引当金戻入額	10,376	-
事業譲渡益	-	9,865
特別利益合計	259,185	35,979
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 33,291	3 2,217
投資有価証券評価損	448	-
投資有価証券売却損	863	1,977
会員権評価損	-	400
生命保険契約変更損	62,452	-
債権譲渡損	-	16,580
その他	347	426
特別損失合計	97,402	21,601
税金等調整前当期純利益	329,754	95,577
法人税、住民税及び事業税	132,912	7,889
法人税等調整額	28	63,423
法人税等合計	132,941	55,534
少数株主損益調整前当期純利益	196,812	151,112
少数株主利益又は少数株主損失( )	6,297	1,196
当期純利益	190,514	152,308

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	196,812	151,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,074	2,504
繰延ヘッジ損益	111,027	120,143
持分法適用会社に対する持分相当額	10,373	3,365
その他の包括利益合計	114,327	119,282
包括利益	311,139	270,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,860	271,573
少数株主に係る包括利益	6,279	1,178



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,200	623,200
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,335,775	6,449,206
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	190,514	152,308
当期変動額合計	113,430	75,225
当期末残高	6,449,206	6,524,431
<b>自己株式</b>		
当期首残高	107,375	107,398
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	107,398	107,398
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,208,600	7,322,008
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	190,514	152,308
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	113,408	75,225
当期末残高	7,322,008	7,397,233

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,453	9,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,317	879
当期変動額合計	3,317	879
当期末残高	9,771	8,892
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	95,948	15,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,027	120,143
当期変動額合計	111,027	120,143
当期末残高	15,078	135,222
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	89,495	24,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,345	119,264
当期変動額合計	114,345	119,264
当期末残高	24,850	144,114
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	187,367	189,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	5,571
当期変動額合計	1,915	5,571
当期末残高	189,282	183,711
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,306,472	7,536,141
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	190,514	152,308
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,260	113,693
当期変動額合計	229,668	188,918
当期末残高	7,536,141	7,725,060

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,754	95,577
減価償却費	209,046	255,875
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,612	363,529
賞与引当金の増減額（ は減少）	190	47,867
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,376	709
受取利息及び受取配当金	7,689	8,366
支払利息	102,322	122,741
為替差損益（ は益）	3,185	440
持分法による投資損益（ は益）	25,589	50,950
固定資産売却損益（ は益）	243,833	13,250
固定資産除却損	19,836	2,217
投資有価証券売却損益（ は益）	4,111	1,977
投資有価証券評価損益（ は益）	448	-
匿名組合投資損益（ は益）	51,524	-
生命保険契約変更損益（ は益）	62,452	-
売上債権の増減額（ は増加）	442,655	1,437,675
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,451,568	835,498
破産更生債権等の増減額（ は増加）	39,644	262,695
仕入債務の増減額（ は減少）	51,315	665,938
未払金の増減額（ は減少）	187,749	16,596
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,718	6,092
その他の資産の増減額（ は増加）	59,595	79,453
その他の負債の増減額（ は減少）	15,316	24,961
その他	9,492	17,504
小計	1,373,413	334,030
利息及び配当金の受取額	29,847	30,427
利息の支払額	105,624	120,898
法人税等の支払額	224,453	125,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673,643	117,839

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,001	0
定期預金の払戻による収入	-	2,478
有形固定資産の取得による支出	229,401	327,270
有形固定資産の売却による収入	303,132	32,119
無形固定資産の取得による支出	23,226	3,744
投資有価証券の取得による支出	3,700	12,564
投資有価証券の売却による収入	12,566	2,943
関係会社出資金の払込による支出	-	39,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,854
貸付けによる支出	8,562	-
貸付金の回収による収入	7,703	2,014
出資金の回収による収入	96,015	-
その他の支出	51,000	10,426
その他の収入	5,421	32,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,948	324,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,620,000	1,998,000
短期借入金の返済による支出	885,600	1,614,800
長期借入れによる収入	1,254,250	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,044,522	1,285,730
社債の償還による支出	180,000	180,000
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	77,919	77,577
少数株主への配当金の支払額	4,393	4,393
リース債務の返済による支出	58,970	70,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,822	1,165,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,177	440
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	950,050	959,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,952	1,871,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,902	2,831,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

シーカフェ(株)

ユーエスフーズ(株)

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

なお、連結子会社でありました岩屋サービス(株)及びキング珈琲(株)は清算終了したこと、プレミアム珈琲(株)は全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

石光商貿(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

石光商貿(上海)有限公司は当連結会計年度において設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

石光商貿(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

石光商貿(上海)有限公司は当連結会計年度において設立いたしました。設立直後で実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なり、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### イ 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

##### ロ 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

##### ハ 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

#### ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりました「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた19,951千円は、「破産更生債権等の増減額(は増加)」39,644千円、「その他の資産の増減額(は増加)」59,595円として組み替えております。

(セグメント情報等)

内容については、「セグメント情報等」「関連情報」「表示方法の変更」に記載しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、その性質に応じて「販売費及び一般管理費」又は「営業外費用」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,719,539千円	2,743,238千円
その他(出資金)		39,320千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	85,000千円	85,000千円
建物	764,822千円	705,595千円
土地	1,016,807千円	1,008,968千円
投資有価証券	14,506千円	15,785千円
計	1,881,136千円	1,815,349千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	81,159千円	73,615千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,879,190千円	1,897,000千円
計	1,960,349千円	1,970,615千円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	422,644千円	301,668千円
輸出手形割引高	68,109千円	50,623千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		250,439千円
支払手形		8,729千円

## 5 財務制限条項

### 前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,160,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

### 当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金880,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	27,045千円	20,484千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	27,946千円	9,989千円
機械装置及び運搬具	632千円	
土地	280,497千円	23,240千円
手数料	9,350千円	
計	243,833千円	13,250千円

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,123千円	
機械装置及び運搬具	3,992千円	1,485千円
有形固定資産の「その他」	720千円	732千円
撤去費用等	13,455千円	
計	33,291千円	2,217千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,324千円
組替調整額	1,977千円
税効果調整前	3,301千円
税効果額	797千円
その他有価証券評価差額金	2,504千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	188,750千円
組替調整額	3,614千円
税効果調整前	192,364千円
税効果額	72,220千円
繰延ヘッジ損益	120,143千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	3,365千円
その他の包括利益合計	119,282千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,600	60		291,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000			8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,660			291,660

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	77,083	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,083	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,974,380千円	2,931,068千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	102,478千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,871,902千円	2,831,068千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	58,161千円	187,361千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,360	37,497	23,862
有形固定資産の「その他」	99,934	82,335	17,598
無形固定資産の「その他」	26,435	21,416	5,018
合計	187,729	141,250	46,479

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61,360	47,724	13,635
無形固定資産の「その他」	13,435	12,187	1,247
合計	74,795	59,911	14,883

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	35,404	13,059
1年超	17,992	4,932
合計	53,397	17,992

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	53,039	35,893
減価償却費相当額	47,905	31,182
支払利息相当額	2,551	1,267

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてコーヒー・飲料関連における製造設備(機械装置及び運搬具)、通信機器、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的・安定的な経営を図るため、資金繰計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。このうち、短期的な運転資金につきましては、銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されます。その一部は市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

借入金及び社債は、主に運転資金を目的とした調達であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブについて、為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債又は売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブ取引は相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除する又は一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、1)取引開始にあたっての信用調査及び回収条件の確定、2)与信限度額の決定、3)日常の債権管理、4)回収方法、5)取引先の信用悪化の場合の措置、6)長期債務者に対する債権管理を債権管理規程に定め、債権を保全するための措置を講じております。

デリバティブ取引については、相手先の不履行によるリスクを軽減するために、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場及びコーヒー生豆価格の変動リスクに対して、為替予約取引及びコーヒー先物取引を利用してヘッジしております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を入手し、また必要に応じて取引先企業の財務情報等の確認を行い、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。



デリバティブ取引については、通貨関連のデリバティブ取引は「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っており、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先（銀行）からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。また、金利関係のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて財務チームが取引の実行及び管理を行っております。さらに商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定の限度額の範囲内でコーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支払実績及び支払予定を考慮し、財務チームが適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手持流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,974,380	1,974,380	
(2) 受取手形及び売掛金	5,496,238	5,496,238	
(3) 投資有価証券	105,321	105,321	
資産計	7,575,939	7,575,939	
(1) 支払手形及び買掛金	2,770,963	2,770,963	
(2) 短期借入金	1,584,000	1,584,000	
(3) 未払金	1,072,052	1,072,052	
(4) 社債	910,000	922,887	12,887
(5) 長期借入金	3,675,130	3,695,916	20,786
負債計	10,012,146	10,045,821	33,674
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用 されているもの	22,533	22,533	
デリバティブ取引計	22,533	22,533	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,931,068	2,931,068	
(2) 受取手形及び売掛金	6,919,929	6,919,929	
(3) 投資有価証券	107,157	107,157	
資産計	9,958,155	9,958,155	
(1) 支払手形及び買掛金	3,409,803	3,409,803	
(2) 短期借入金	1,967,200	1,967,200	
(3) 未払金	913,673	913,673	
(4) 社債	730,000	740,774	10,774
(5) 長期借入金	4,789,400	4,828,835	39,435
負債計	11,810,076	11,860,286	50,210
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用 されているもの	218,792	218,792	
デリバティブ取引計	218,792	218,792	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3)未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額等を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。

##### (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関連会社株式	2,719,539	2,743,238
その他有価証券 非上場株式	44,837	53,867

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,974,380			
受取手形及び売掛金	5,496,238			
合計	7,470,618			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,931,068			
受取手形及び売掛金	6,919,929			
合計	9,850,997			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	180,000	180,000	180,000	140,000	150,000	80,000
長期借入金	1,051,928	921,328	812,538	655,630	197,106	36,600
合計	1,231,928	1,101,328	992,538	795,630	347,106	116,600

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	180,000	180,000	140,000	150,000	80,000	
長期借入金	1,363,400	1,258,800	1,093,600	622,200	307,200	144,200
合計	1,543,400	1,438,800	1,233,600	772,200	387,200	144,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,501	41,089	20,412

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,819	52,259	8,440
合計		105,321	93,349	11,971

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	70,631	48,168	22,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	36,526	43,480	6,954
合計		107,157	91,649	15,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,867千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,566	4,974	863
合計	12,566	4,974	863

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,943		1,977
合計	2,943		1,977

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	コーヒー				
	買建	買掛金	8,267		49
合計			8,267		49

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	コーヒー				
	売建	売掛金	5,759		140
	買建	買掛金	5,428		190
合計			11,187		331

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		105,276		572
	買建	買掛金			
	米ドル		3,399,164	1,532	(注) 2 28,094
	スイスフラン		54,039		6,840
	ユーロ		206,550		(注) 2 5,862
合計			3,765,031	1,532	40,224

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		111,361		5,538
	ユーロ		4,998		105
	買建	買掛金			
	米ドル		5,002,414		(注)2 225,836
	スイスフラン		34,377		3,752
	ユーロ		232,787		(注)2 6,905
合計			5,385,939		230,850

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	300,000	300,000	17,740
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,979,600	2,172,000	(注)2
合計			3,279,600	2,472,000	17,740

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	短期借入金	300,000	300,000	12,389
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	3,596,200	2,570,600	(注)2
合計			3,896,200	2,870,600	12,389

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は平成19年8月23日付で解散し、平成23年7月8日付をもって清算終了しております。なお、これによる損益の影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	654,693	656,216
(2) 年金資産(千円)	543,641	545,873
(3) 連結貸借対照表計上額純額 ((1) + (2)) (千円)	111,051	110,342
(4) 退職給付引当金(千円)	111,051	110,342

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	88,962	63,110
(2) 退職給付費用(千円)	88,962	63,110

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,637千円	
未払事業税等	8,263千円	3,982千円
賞与引当金	52,702千円	31,069千円
繰越欠損金		58,900千円
その他	31,181千円	21,441千円
繰延税金資産小計	97,785千円	115,394千円
評価性引当額	1,308千円	
繰延税金資産合計	96,477千円	115,394千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,119千円	4,416千円
繰延ヘッジ利益	18,551千円	87,877千円
その他	900千円	2,220千円
繰延税金負債合計	24,572千円	94,514千円
繰延税金資産の純額	71,905千円	20,879千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	56,096千円	1,306千円
退職給付引当金	45,088千円	39,216千円
長期未払金(役員退職慰労金)	59,771千円	50,908千円
減損損失	22,554千円	19,645千円
繰延ヘッジ損失	7,202千円	4,695千円
その他	43,687千円	10,352千円
繰延税金資産小計	234,400千円	126,125千円
評価性引当額	182,860千円	81,869千円
繰延税金資産合計	51,539千円	44,256千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360,499千円	311,078千円
その他有価証券評価差額金	2,993千円	3,746千円
その他	45千円	
繰延税金負債合計	363,538千円	314,824千円
繰延税金負債の純額	311,999千円	270,568千円



(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	23,770千円	23,514千円
固定負債 - 繰延税金負債	335,769千円	294,082千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		16.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		20.2%
住民税均等割		4.0%
受取配当金の連結消去		20.5%
持分法による投資損益		21.6%
評価性引当額		64.0%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		33.1%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した主な法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものは35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が4,561千円、繰延税金負債が42,588千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,613千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

(表示方法の変更)

当連結会計年度において行った組織変更に伴い、商品及び製品の区分についてカテゴリー別を導入しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「飲料製品及び原料」4,524,350千円と表示していたものは「コーヒー加工品」2,776,601千円、「茶類」1,747,748千円として組み替え、「常温食品」9,025,414千円、「冷凍食品」8,859,920千円、「その他」305,567千円と表示していたものは、「加工食品」9,412,158千円、「水産及び調理冷食」5,415,998千円、「輸出用食品」3,204,339千円、「その他」158,405千円として組み替え、「食品原料」は「農産及び食品開発」に名称を変更しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	茶類	加工食品	水産及び 調理冷食	農産及び 食品開発	輸出用 食品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,725,025	2,776,601	1,747,748	9,412,158	5,415,998	6,491,628	3,204,339	158,405	33,931,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	茶類	加工食品	水産及び 調理冷食	農産及び 食品開発	輸出用 食品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,319,100	2,973,357	1,402,523	8,979,619	5,963,699	5,936,017	3,223,592	244,942	35,042,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	東京アライド ドコーヒー ロースター ズ(株)	東京都 大田区	314,400	レギュラー コーヒーの製 造・販売	(所有) 直接 40.1	商品の販売 及び仕入 役員の兼任 3名	商品の販売 (注)1	1,015,465	売掛金	410,096

(注) 1. 商品の販売については、市場価格等を勘案し、一般的取引条件を基に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,388,704千円
固定資産合計	2,956,155千円
流動負債合計	3,061,863千円
固定負債合計	451,093千円
純資産合計	6,831,902千円
売上高	9,256,415千円
税引前当期純利益額	143,562千円
当期純利益額	63,766千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	8,960,097千円
固定資産合計	2,729,204千円
流動負債合計	4,426,320千円
固定負債合計	367,581千円
純資産合計	6,895,399千円
売上高	13,102,616千円
税引前当期純利益額	256,020千円
当期純利益額	126,962千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	953.11円	978.34円
1株当たり当期純利益金額	24.72円	19.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,536,141	7,725,060
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,282	183,711
(うち少数株主持分)	(189,282)	(183,711)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,346,858	7,541,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	190,514	152,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,514	152,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石光商事(株)	第1回 無担保社債	平成20年 12月30日	360,000	290,000 (70,000)	1.05	なし	平成27年12月30日
石光商事(株)	第2回 無担保社債	平成21年 1月30日	120,000	80,000 (40,000)	1.05	なし	平成26年1月30日
石光商事(株)	第3回 無担保社債	平成21年 11月30日	344,000	288,000 (56,000)	1.02	なし	平成28年11月30日
石光商事(株)	第4回 無担保社債	平成21年 12月30日	86,000	72,000 (14,000)	0.91	なし	平成28年12月30日
合計			910,000	730,000 (180,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	180,000	140,000	150,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,584,000	1,967,200	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,051,928	1,363,400	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	62,409	88,749	2.49	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,623,202	3,426,000	1.74	平成26年3月～ 平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,530	212,724	2.34	平成25年4月～ 平成31年3月
その他有利子負債				
合計	5,435,069	7,058,074		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,258,800	1,093,600	622,200	307,200
リース債務	57,591	38,993	29,233	19,303

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,642,704	17,091,481	26,705,543	35,042,854
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	66,498	38,090	154,218	95,577
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額( ) (千円)	31,185	100,555	192,454	152,308
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.05	13.05	24.97	19.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.05	17.09	11.92	5.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666,807	2,765,473
受取手形	262,696	427,738
売掛金	5,203,439	6,481,949
商品	4,038,886	3,532,871
未着商品	859,448	530,364
前渡金	3,826	2,100
前払費用	45,232	43,572
繰延税金資産	55,367	6,221
未収入金	271,750	185,360
デリバティブ債権	40,259	231,181
その他	37,289	50,707
貸倒引当金	161,358	55,968
流動資産合計	12,323,645	14,201,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,668,468	1,680,331
減価償却累計額	866,848	932,567
建物（純額）	801,619	747,764
構築物	26,577	28,780
減価償却累計額	13,367	16,380
構築物（純額）	13,210	12,400
機械及び装置	238,680	317,146
減価償却累計額	177,383	210,693
機械及び装置（純額）	61,297	106,453
車両運搬具	13,170	13,170
減価償却累計額	12,617	12,894
車両運搬具（純額）	552	275
工具、器具及び備品	64,790	68,495
減価償却累計額	56,752	60,403
工具、器具及び備品（純額）	8,038	8,091
土地	1,304,552	1,305,592
リース資産	103,278	161,372
減価償却累計額	32,576	61,422
リース資産（純額）	70,702	99,949
有形固定資産合計	2,259,973	2,280,526
無形固定資産		
商標権	35	5
ソフトウェア	19,760	15,030
リース資産	88,426	50,529
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	113,632	70,974



	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 149,163	1 160,651
関係会社株式	484,438	461,438
出資金	23,083	22,879
関係会社出資金	-	39,320
従業員に対する長期貸付金	3,873	2,659
破産更生債権等	383,918	84,515
長期前払費用	5,560	7,761
敷金及び保証金	188,464	186,116
その他	110,664	110,616
貸倒引当金	384,275	93,188
投資その他の資産合計	964,891	982,771
<b>固定資産合計</b>	<b>3,338,497</b>	<b>3,334,272</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	16,077	10,594
繰延資産合計	16,077	10,594
<b>資産合計</b>	<b>15,678,220</b>	<b>17,546,441</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 34,743	1, 4 51,264
買掛金	1 2,896,685	1 3,474,741
短期借入金	1,584,000	1,967,200
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 999,600	1, 5 1,341,800
リース債務	62,409	75,941
未払金	1,049,398	889,546
未払費用	25,788	20,833
未払法人税等	38,530	5,762
前受金	68,512	72,582
預り金	10,274	9,477
前受収益	1,785	1,974
賞与引当金	108,786	70,816
その他	79,912	62,686
流動負債合計	7,140,426	8,224,627
<b>固定負債</b>		
社債	730,000	550,000
長期借入金	1, 5 2,465,800	1, 5 3,324,600
リース債務	113,530	91,059
繰延税金負債	335,730	294,082
退職給付引当金	49,713	44,315
長期未払金	147,221	143,404
その他	114,340	112,389
固定負債合計	3,956,335	4,559,852
<b>負債合計</b>	<b>11,096,761</b>	<b>12,784,479</b>

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	534,920	572,435
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	212,576	232,983
利益剰余金合計	3,689,197	3,747,118
自己株式	107,398	107,398
株主資本合計	4,561,999	4,619,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,380	6,818
繰延ヘッジ損益	15,078	135,222
評価・換算差額等合計	19,458	142,041
純資産合計	4,581,458	4,761,961
負債純資産合計	15,678,220	17,546,441

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	33,509,738	34,847,468
売上原価		
商品期首たな卸高	2,999,030	4,038,886
当期商品仕入高	31,700,233	31,655,294
合計	34,699,264	35,694,180
他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,026,912	<sup>2</sup> 1,123,165
商品期末たな卸高	4,038,886	3,532,871
売上原価合計	<sup>1</sup> 29,633,465	<sup>1</sup> 31,038,143
売上総利益	3,876,272	3,809,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	722,173	696,883
保管費	360,731	436,226
貸倒損失	11	35
貸倒引当金繰入額	-	106,184
報酬及び給料手当	1,038,665	1,027,196
賞与引当金繰入額	108,786	70,816
退職給付費用	81,461	45,683
福利厚生費	163,990	166,809
旅費及び交通費	209,322	222,044
支払手数料	344,479	348,807
減価償却費	137,663	180,286
その他	601,588	611,319
販売費及び一般管理費合計	3,768,874	3,699,925
営業利益	107,398	109,399
営業外収益		
受取利息	4,605	4,916
受取配当金	<sup>3</sup> 34,111	<sup>3</sup> 51,782
受取賃貸料	<sup>3</sup> 71,297	<sup>3</sup> 47,368
匿名組合投資利益	51,524	-
その他	37,155	39,095
営業外収益合計	198,695	143,162
営業外費用		
支払利息	89,429	110,629
社債利息	10,244	8,401
社債発行費償却	6,677	5,482
手形売却損	6,568	6,818
賃貸収入原価	13,246	6,730
その他	43,129	16,021
営業外費用合計	169,296	140,447
経常利益	136,797	112,114

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 243,201	-
投資有価証券売却益	4,974	-
貸倒引当金戻入額	13,415	-
特別利益合計	261,592	-
特別損失		
固定資産除却損	5 20,271	-
投資有価証券評価損	353	-
投資有価証券売却損	863	1,868
会員権評価損	-	400
生命保険契約変更損	62,452	-
関係会社整理損	-	21,620
債権譲渡損	-	16,438
特別損失合計	83,939	40,327
税引前当期純利益	314,449	71,786
法人税、住民税及び事業税	105,389	2,257
法人税等調整額	5,921	65,475
法人税等合計	111,310	63,217
当期純利益	203,139	135,004

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
当期首残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	26,020	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	26,020	-
当期変動額合計	26,020	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	543,780	534,920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,859	7,490
固定資産圧縮積立金の積立	-	45,004
当期変動額合計	8,859	37,514
当期末残高	534,920	572,435

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,900,000	2,857,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	43,000	-
当期変動額合計	43,000	-
当期末残高	2,857,000	2,857,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,641	212,576
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	203,139	135,004
配当準備積立金の取崩	26,020	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,859	7,490
固定資産圧縮積立金の積立	-	45,004
別途積立金の取崩	43,000	-
当期変動額合計	203,935	20,406
当期末残高	212,576	232,983
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,563,142	3,689,197
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	203,139	135,004
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	126,055	57,920
当期末残高	3,689,197	3,747,118
<b>自己株式</b>		
当期首残高	107,375	107,398
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	107,398	107,398

	第61期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第62期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,435,967	4,561,999
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	203,139	135,004
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	126,032	57,920
当期末残高	4,561,999	4,619,920
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,488	4,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,108	2,438
当期変動額合計	7,108	2,438
当期末残高	4,380	6,818
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	95,948	15,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,027	120,143
当期変動額合計	111,027	120,143
当期末残高	15,078	135,222
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	84,460	19,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,919	122,582
当期変動額合計	103,919	122,582
当期末残高	19,458	142,041
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,351,507	4,581,458
当期変動額		
剰余金の配当	77,084	77,083
当期純利益	203,139	135,004
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,919	122,582
当期変動額合計	229,951	180,503
当期末残高	4,581,458	4,761,961

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。



## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

#### 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

#### 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた77,548千円は、「デリバティブ債権」40,259千円、「その他」37,289千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、その性質に応じて「販売費及び一般管理費」又は「営業外費用」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
定期預金	85,000千円	85,000千円
建物	755,721千円	705,595千円
土地	1,007,928千円	1,008,968千円
投資有価証券	14,506千円	15,785千円
計	1,863,155千円	1,815,349千円

上記に対応する債務

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
支払手形	28,488千円	23,746千円
買掛金	52,670千円	49,868千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,846,800千円	1,897,000千円
計	1,927,959千円	1,970,615千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
売掛金	199,551千円	432,132千円

### 3 手形割引高

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	422,644千円	301,668千円
輸出手形割引高	68,109千円	50,623千円

### 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
受取手形		250,439千円
支払手形		8,729千円

### 5 財務制限条項

#### 第61期(平成23年3月31日)

借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,160,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

第62期(平成24年3月31日)

借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金880,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。

- (1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。
- (3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	27,045千円	20,484千円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
未収入金(有償支給)への振替高	1,021,343千円	1,118,176千円
長期前払費用への振替高	709千円	
福利厚生費への振替高	412千円	240千円
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	4,446千円	4,749千円
計	1,026,912千円	1,123,165千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	30,919千円	48,269千円
受取賃貸料	48,097千円	25,768千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	27,946千円	
土地	280,497千円	
手数料	9,350千円	
計	243,201千円	

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,664千円	
機械及び装置	3,894千円	
工具、器具及び備品	257千円	
撤去費用等	13,455千円	
計	20,271千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,600	60		291,660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291,660			291,660

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	99,934	82,335	17,598
ソフトウェア	26,435	21,416	5,018
合計	126,369	103,752	22,617

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	13,435	12,187	1,247
合計	13,435	12,187	1,247

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
1年内	24,356	1,554
1年超	1,554	
合計	25,910	1,554

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	41,417	24,271
減価償却費相当額	37,678	20,955
支払利息相当額	1,202	357

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## ファイナンス・リース取引

(借主側)

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	269,188	246,188
関連会社株式	215,250	215,250
計	484,438	461,438

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,504千円	
未払事業税等	5,975千円	3,080千円
賞与引当金	44,167千円	26,839千円
繰越欠損金		52,754千円
その他	23,390千円	17,422千円
繰延税金資産合計	79,038千円	100,096千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,119千円	4,416千円
繰延ヘッジ利益	18,551千円	87,877千円
その他		1,581千円
繰延税金負債合計	23,671千円	93,875千円
繰延税金資産の純額	55,367千円	6,221千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式	21,578千円	18,868千円
貸倒引当金	55,018千円	1,306千円
長期末払金(役員退職慰労金)	59,771千円	50,908千円
減損損失	22,554千円	19,645千円
繰延ヘッジ損失	7,202千円	4,695千円
その他	29,510千円	24,206千円
繰延税金資産小計	195,637千円	119,631千円
評価性引当額	167,867千円	98,889千円
繰延税金資産合計	27,769千円	20,742千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360,499千円	311,078千円
その他有価証券評価差額金	2,993千円	3,746千円
その他	5千円	
繰延税金負債合計	363,499千円	314,824千円
繰延税金負債の純額	335,730千円	294,082千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	21.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%	26.8%
住民税均等割額	0.7%	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		49.8%
評価性引当額	6.9%	76.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	88.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものは35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が443千円、繰延税金負債が42,588千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35,727千円減少しております。

(1株当たり情報)

	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	594.35円	617.77円
1株当たり当期純利益金額	26.35円	17.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (平成23年3月31日)	第62期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,581,458	4,761,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,581,458	4,761,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	203,139	135,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,139	135,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,668,468	11,863		1,680,331	932,567	65,719	747,764
構築物	26,577	2,202		28,780	16,380	3,013	12,400
機械及び装置	238,680	78,465		317,146	210,693	33,310	106,453
車両運搬具	13,170			13,170	12,894	277	275
工具、器具及び 備品	64,790	3,704		68,495	60,403	3,651	8,091
土地	1,304,552	1,040		1,305,592			1,305,592
リース資産	103,278	58,093		161,372	61,422	28,845	99,949
有形固定資産計	3,419,519	155,370		3,574,890	1,294,363	134,817	2,280,526
無形固定資産							
商標権	300			300	295	30	5
ソフトウェア	36,053	1,500		37,553	22,522	6,230	15,030
リース資産	189,484			189,484	138,955	37,896	50,529
その他	5,410			5,410			5,410
無形固定資産計	231,247	1,500		232,747	161,773	44,157	70,974
長期前払費用	12,341	7,788	6,894	13,234	5,473	4,022	7,761
繰延資産							
社債発行費	29,198			29,198	18,604	5,482	10,594
繰延資産計	29,198			29,198	18,604	5,482	10,594

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	545,633	67,856	286,992	177,341	149,156
賞与引当金	108,786	70,816	108,786		70,816

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、161,358千円は洗替による取崩であり、15,983千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,186
預金	
当座預金	1,990,561
普通預金	2,550
定期預金	765,000
別段預金	2,174
小計	2,760,286
合計	2,765,473

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウエシマコーヒーフーズ	36,299
(株)キャメル珈琲	26,481
ハニー珈琲(株)	23,856
(株)八ちゃん堂	22,770
フジノ食品(株)	19,992
その他	298,338
合計	427,738

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	176,337
平成24年5月満期	197,517
平成24年6月満期	42,429
平成24年7月満期	1,463
平成24年8月満期	200
平成24年9月以降満期	9,790
合計	427,738

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	443,359
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	410,096
キリンビバレッジ(株)	186,179
(株)西原商会	145,789
(株)トーホーフードサービス	138,639
その他	5,157,884
合計	6,481,949

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,203,439	36,430,722	35,152,212	6,481,949	84.4%	58.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	1,384,822
コーヒー加工品	279,148
茶類	237,782
加工食品	427,102
水産及び調理冷食	1,009,434
農産及び食品開発	192,278
輸出用食品	1,736
その他	566
合計	3,532,871

未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	202,033
コーヒー加工品	10,604
茶類	19,001
加工食品	85,519
水産及び調理冷食	127,191
農産及び食品開発	86,015
合計	530,364

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	23,746
(株)西村機械製作所	22,300
ハニー珈琲(株)	2,793
ユウキ食品(株)	1,437
(株)ビーエムコーポレーション	592
その他	394
合計	51,264

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	49,357
平成24年5月満期	1,907
合計	51,264

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	330,321
エム・シーシー食品(株)	170,770
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	153,361
(株)東京自動機械製作所	120,750
森永乳業(株)	112,337
その他	2,587,201
合計	3,474,741

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	950,400
(株)三菱東京UFJ銀行	216,800
(株)みなと銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,967,200

(注)住友信託銀行(株)は中央三井信託銀行(株)と中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、平成24年4月1日をもって三井住友信託銀行(株)となっております。

未払金

相手先	金額(千円)
関税・消費税延納分	288,945
保管料・運送料	229,293
輸入諸掛費	199,324
リベート	57,663
その他	114,320
合計	889,546

長期借入金

区分	金額(千円) (うち1年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,734,400 ( 540,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,305,000 ( 330,000)
(株)みなと銀行	677,000 ( 197,000)
(株)りそな銀行	563,000 ( 148,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	270,000 ( 60,000)
日本生命相互保険会社	117,000 ( 66,800)
合計	4,666,400 ( 1,341,800)

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html">http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html</a>
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 500株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 近畿財務局長に提出
-----	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 確認書の訂正確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 近畿財務局長に提出
---------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

上記(1)平成23年6月23日提出の確認書に係る訂正確認書であります。

(3) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 近畿財務局長に提出
-------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 近畿財務局長に提出
--	----------------	-----------------------------	-------------------------

(4) 内部統制報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 近畿財務局長に提出
-----------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

上記(3)平成23年6月23日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第62期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 近畿財務局長に提出
---------------------	---------------------	-----------------------------	-------------------------

	事業年度 (第62期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出
--	---------------------	-----------------------------	--------------------------

	事業年度 (第62期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 近畿財務局長に提出
--	---------------------	-------------------------------	-------------------------

(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 近畿財務局長に提出
-----------	--	--	------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石光商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、石光商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

石光商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。